

論文

逃げた人たち、逃げなかった人たち、 逃げる人たち、逃げられない人たち

——パレスチナ難民のこと——

田中 好子 (認定 NPO 法人パレスチナ子どものキャンペーン事務局長)

「パレスチナ難民」とはだれか

ウクライナ侵攻と大量の難民発生の陰で、忘れられてしまった他の多くの難民たちの一つがパレスチナ難民である。世界の難民グループの中では最も古く、その数約580万人とウクライナ以前では2番目に人数が多いグループである。

パレスチナ難民は、第一次世界大戦の結果、オスマントルコ領から英国委任統治領に移されたパレスチナ地域から、1948年のイスラエル建国によって追われた人々とその子孫である。1947年の国連パレスチナ分割決議（総会決議181号）では、エルサレムを国際管理とした上で、パレスチナにはアラブ国家とユダヤ国家が建設されるはずであった。しかし第一次中東戦争の結果、ユダヤ国家であるイスラエルが建国されただけで、アラブ国家は作られず、残された地域はヨルダンとエジプトの支配下に置かれることになった。また、イスラエルは分割決議案よりも多くの領域を支配することになり、エルサレムは東西に分断された。パレスチナ難民は、この時にイスラエル領となった土地から追い立てられ、周辺国・地域であるレ

バノン、ヨルダン、シリア、エジプトとヨルダン川西岸及びガザに逃がれた人々である。

このほかに、イスラエル領となった土地に残った人々とその子孫として、現在約170万人のパレスチナ人がイスラエルの国民として存在し、またヨルダン川西岸（以下、西岸）とガザには、元々のこの地の住民で「難民でないパレスチナ人」約250万人が住んでいる（西岸とガザの人口合計は約500万人で、難民と難民でない人たちはほぼ半々である）。

逃げた人たち

パレスチナ難民の象徴は、家の鍵と言われる。ユダヤ軍（建国前はイスラエル国軍ではなく、政治的に異なる複数の軍事組織）がパレスチナの村や町を包囲する中、人々は短期間で戻らざるを得ず、家に鍵をかけて避難した。「いつかは帰る」という強い思いで、長い難民生活の中でもその鍵とオスマントルコ時代からの土地の登記簿をずっと大切に持っていて、見せてもらったことが何度もある。

避難当時、夜中に大慌てで避難したため、赤ん

坊と間違っただけを枕を抱いて逃げた母親もいた。実際に親に間違えて置き去りにされ、気づいた姉が取りに戻ったので今があるという知人もいる。パレスチナ人作家のガッサン・カナファーニの小説に「ハイファに戻って」がある。1967年の第三次中東戦争で西岸とガザ、東エルサレムがイスラエルに占領された結果、西岸に住むパレスチナ難民がイスラエル領となったハイファを訪ねることが出来るようになった。そして訪ねたハイファの旧居で、1948年に生き別れた息子がイスラエルの兵士になっているのに遭遇するのである。（『ハイファに戻って／太陽の男たち』河出文庫）

難民となった人たちの多くは地中海沿岸部の農民が多かったといわれるが、ヤファやハイファ、西エルサレムなどの都市住民も多く、当時の写真にはハイカラな姿の難民を見ることができる。裕福な出身の知人家族はトラックでレバノンまで逃げたというし、ヤファから船でレバノンに逃げたという話も聞いたことがある。しかし多くの難民の逃避行は非常に悲惨であった。何週間も徒歩でレバノンやシリアの国境まで歩いたり、洞窟に何年も隠れ住んだ人々も多かった。

パレスチナ難民はそのとどまった土地で異なる運命を辿るが、本稿では主としてレバノンを例にとる。ローズマリー・サイエグは著書で、レバノンに逃げた人たちが、地主からベイルート郊外の人の住めない砂地を借りて、出身地の村ごとにまとまってテント生活を始めたことを書いている。こうした所が難民キャンプや集住地（ギャザリング）となっていった。ちなみにレバノンの難民キャンプの多くは、99年間の借地となっている。

当初、パレスチナ人たちを歓迎していたレバノン社会は、一向に解決しない状況に倦み、次第にパレスチナ人たちへの差別や迫害が始まっていく。そうした中で、各国に逃れたパレスチナ難民の多くがクウェートやアラビア湾岸諸国、またリビアなどの産油国に出稼ぎ労働者になっていく。カナファーニの小説「太陽の男たち」には、生活

苦から産油国に出稼ぎに行くため、給油車に隠れてクウェート国境を密入国しようとして、国境で待たされた間に死んでしまう人々が描かれている。産油国の多くが、「パレスチナ難民の労働によって築かれた」といわれたのもまんざら誇張とは言えないだろう。しかし、産油国もイラクのクウェート侵攻後にパレスチナ人が迫害されたように、安住の地にはなり得なかった。

その後一向に解決しない状況の中、第三次中東戦争でアラブ側は敗北し、その結果、ヨルダン川西岸、東エルサレムとガザばかりか、エジプトのシナイ半島とシリアのゴラン高原までがイスラエルに占領されてしまう。「アラブの大義」を掲げながら、当たり前とはいえ自国の利害を優先し一向にまとまらないアラブ諸国への反感が強まる中、パレスチナ難民の青年たちが結成したのが民族主義の「ファタハ」やその他の左派グループで、こうしたグループが「パレスチナ解放機構（PLO）」の主導権を取るようになった。急進的で武装闘争を進めるPLOは、ヨルダン王政などとの対決姿勢を強め、その結果、大弾圧を受けヨルダンを追放されたPLOは、レバノンに拠点を移すことになった。

1975年以降レバノンの内戦にPLOも巻き込まれる中、1982年のイスラエルの軍事侵攻によりレバノンは大きな破壊を被りPLOはチュニジアに撤退し、残された難民たち約1000人が虐殺された。そして90年代を通してレバノンの難民キャンプは何度も破壊を経験した。その後、湾岸戦争を経てアラブ諸国の支援を期待できなくなったこともあり、PLOとイスラエルは1993年にオスロ合意を結び、翌年にはヨルダン川西岸のジェリコとガザでの自治が開始されることになった。

しかし、オスロ合意から30年経った今なお、イスラエル軍は実質的にヨルダン川西岸の6割を支配下に置き、ガザを封鎖し続けており、ユダヤ人入植地の建設も進んでいて、パレスチナ独立国家は建設される見通しは全く立っていない。そ

して、580万人のパレスチナ難民が帰還する権利（国連安保理決議194号）は、イスラエルの拒否にあって一度も行使されたことがない。知人のレバノンに住むパレスチナ人は、機会があってガザを訪問することが出来た時に、「生まれて初めて枕を高くして眠ることが出来た」と話してくれたが、難民のほとんどの人たちは、パレスチナの土地に足を踏み入れることさえ許されていない。アメリカやヨーロッパの国籍を取ったパレスチナ人の中には稀に、ヨルダン川西岸を訪問できるケースがあるが、国境で入国を拒否される場合がほとんどである。イスラエルの国境では父親や祖父の名前を調べるため、パレスチナ人であると子孫の訪問も難しい。別の知人は「パレスチナに住めるとはもはや思っていないけれど、祖先の土地を一目でも見てみたい」と語る。外国人は、いとも簡単にイスラエルを訪問することが出来るのだから、その不条理さには言葉がない。（なお、イスラエルは「帰還法」により世界中のユダヤ人の帰還を認めている。）

自身も難民であったカナファーニは、難民となった人たちが、パレスチナには頭の大きさもあるオレンジがたわわに実り、（実際には貧しい小作農だったのに）豊かな生活があったと回想する、と書いているが、難民となって第3世代第4世代の子どもや若者たちも、故郷に対して同じような思いを抱き、出身地として故郷の名前をあげるのは、帰還することが見果てぬ夢だからであろう。

逃げ続ける人たち

パレスチナ難民は避難先の国によって、その立場や待遇が大きく異なる。レバノンには約30万人のパレスチナ難民が登録され、実際には20万人程度が暮らしている。レバノンには約10か所の難民キャンプと集住地があり、その中にはレバノン軍の厳しい管理下にある、出入域が大幅に制限されている場所もあるが、パレスチナ人だけでなく

レバノン人やシリア人、クルド人やモロッコ人など多国籍の貧しい人々が住むスラム化した場所も存在する。共通しているのは、70年以上前に作られた場所に当時の何倍もの人々が住んでいるため、狭い路地を挟んでごみごみした家々が連なっていることである。元はブロック積みでトタン屋根の上を石で押さえていた小屋が立ち並んでいたが、家族が増えるに従い上へ上へと増築されたため路地には陽が射さず、頭上には電線やケーブルが張り巡らされ、垂れ下がり、足元はむき出しの水道管の横を排水が流れていていつも濡れている。ごみの収集は進まず異臭がしているが、その横で野菜や肉、雑貨や衣類が売られている。路地の中にも小型トラックやバイクが走り常に喧騒の中にある。

プライベートセクターが中心のレバノンで、パレスチナ難民は市民権を得られず、国籍がないという理由で不動産などの財産も持つことが出来ない。また公立学校には入学できず、公務員以外にもタクシーの運転手やサービス業など多くの職業に就くことが出来ない。例えば、大学の医学部を卒業していても、医師シンジケートへの加入が難しく、難民キャンプ外での診療をする可能性は事実上閉ざされている。また公的な健康保険にも加入できず、国連の学校や診療所を利用することになるが、その支援サービスは年々減っている。

その結果、高等教育を受けていても就職ができない若者が多く、多くの人たちは建設現場や農業での日雇い労働者として働いている。そのため、地中海を渡って密出国を試みる人々は後を絶たない。パレスチナ難民は、無国籍ということでパスポートがなく、レバノン政府発行の難民渡航証明書を使うことになるが、海外への渡航には高いハードルがある。最近も地中海で密航船が転覆し100名以上が犠牲となった事件が起きたが、その中にはパレスチナ難民の若者が多くいて、夫婦と子ども4人の一家全滅のケースも含まれている。こうした密出国では、一人当たり5000ドルとか6000ドルとかの渡航費を払っており、稼ぎ手を亡くした家族はその借金の返済をも負うことになった。

国連難民条約から排除された人々

パレスチナ難民をカバーする国連機関は、1949年に作られた国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）であって、UNHCRではない。また国連難民条約は冒頭で「パレスチナ難民はこの条約から除外する」としていることはあまり知られていない。除外された理由はパレスチナ難民が発生したのがUNHCRや難民条約以前であり、すでにUNRWAが存在していたからだといわれる。ただUNRWAはサービス提供機関であり、保護の機能を持ってはいない。かつてUNRWAと同時に、パレスチナ難民の保護と土地など不在財産に関する国連機関が作られたはずなのだが、実際に機能することなく消滅してしまった。なおUNRWAは、ホスト国の法律に縛られているだけでなく、UNRWAの学校ではホスト国のカリキュラムに沿った授業が行われている。例えば、パレスチナ自治が始まる前までガザの学校では、イスラエル占領以前にエジプト管理下にあったために、（後述のように）パレスチナ人が訪れることもできないエジプトの地理や歴史が教えられていた。

2011年以降シリア内戦により、100万人ものシリア難民がレバノンにも流入したが、その中にはシリアに住んでいたパレスチナ難民約20万人も含まれていた。この人たちは、パレスチナからシリアに逃れ、今回シリアからレバノンに逃れ、二重難民となった人々たちである。

シリア人難民とパレスチナ人シリア難民は、前者がUNHCR、後者がUNRWAと支援対応が分かれていて、UNRWAの資金難から支援格差が生じている。なお筆者は元々、UNRWAとUNHCRに分かれていることの不条理さを語ってきた経緯があるが、トランプ政権の誕生以降、パレスチナ難民の存在をなかったことにしたり、UNRWAの解体を目論む政治的な動きが進んでいることから、現段階ではUNRWAの独立性の確保は重要であると考えている。

逃げなかった人たちとその後

1947年当時400か所以上あったパレスチナ人の村のうち300以上から人々が追われ、村は破壊され、あるいは残された家にそのままユダヤ人の住民が住み着いた（20年位前までは、石垣やサボテンなどの植栽から破壊された村の跡を見つけ出すことが可能だったが、いまではそうした痕を探すことは難しい）。多くのパレスチナ人が難民となった一方で、ハイファや、ナザレなどのガリラヤ地方、中部、そして南部のネゲブ地方では踏みとどまった人々と残った村も存在した。こうしたアラブの居住地は1968年まで戒厳令下に置かれ、その間にはイスラエルの軍事作戦によって住民が虐殺されたり強制移住させられたりという事件も起きている。その後、残った人たちはイスラエルに国民として組み込まれたものの、「二級市民」とされてきた。その状況については、エミール・ハビビやタウフイーク・ザイヤードなどの小説や詩に描かれている。イスラエルでは18歳以上の男女に兵役が課せられているものの、アラブ系市民はベドウィンとドルーズ教徒を除くと兵役にはつけないことになっているが、兵役についていないと様々な優遇を受けられないことも二級市民となっている理由である。また右傾化が進む中で、イスラエルは「ユダヤ人国家である」ことが、最近では以前にもまして強調されている。

イスラエル国内のアラブ人は現在約170万人（イスラエル人口の約20%）、かつてはイスラエル共産党など左派の支持者が多かったが、最近ではイスラム原理主義の支持者も多いといわれる。2021年には「反ネタニヤフ」で成立した中道左派から右派までの多党による連立政権へ参加してキャスティングボードを握ったアラブ系政党もある。しかし連立政権ではアラブ系コミュニティへの補助金が少し増えただけで、西岸とガザの占領などの政治課題やアラブ系市民の権利向上についての大きな進展は残念ながら見られなかった（こ

の連立政権は瓦解し、2022年11月には2019年以来5回目の総選挙が行われ、極右を含む右派政権が誕生した)。

逃げなかった人たちの中には、ベドウィン系のアラブ人が含まれる。遊牧民として、国境が生まれる前から広範な土地を移動しながら放牧をしてきた人々である。イスラエル南部のネゲブ砂漠には、古くからベドウィンの人たちが住んでいたが、イスラエル建国時に定住を強制され、村のいくつかは破壊された。また村として承認されないまま、現在まで電気や水道などのインフラや学校を作ることが認められていない多くの「非承認村」がある。こうした村は現在、軍の演習場や新しい道路計画などによる土地収用と家屋破壊にも直面している。逃げなかった人たちもまた、苦難に満ちた歴史を歩んできたのである。

逃げられない人たち

ガザ地区では人口の7割が難民である。その多くは周辺の農村地域の町や村を追われ、ガザに逃げ込んだ人たちとその子孫である。当時のガザは人口5万人だったといわれるが、いまでは200万人が暮らしている。

さてこのガザ地区は2007年以来封鎖されていて、人も物も移動には大きな制限がかけられている。ガザの出口は2か所だけで、北部イスラエル側のエレッツ検問所は、イスラエル軍の許可を持っている人しか通過することが出来ない。ガザの住民がエレッツの検問を超える許可を得られるのは、イスラエル国内で働く労働者の場合、イスラエル側に商用で行く場合のほか、ガザで治療できない病人が東エルサレムやヨルダン川西岸で治療を受ける場合、ヨルダン川西岸に行く場合、ヨルダン川西岸を経てヨルダンに行く場合などであるが、いずれもなかなか許可が下りず、ほとんどの若い人たちはガザから出た経験がない。

南部エジプト側のラファ検問所は、海外に出るパレスチナ人が使うが、しばしば閉鎖され通過できる日が分からないため、エジプトへのビザを持っていても検問所の床で寝泊まりすることもある。またエジプト政府はパレスチナ人が自国にとどまることを嫌うため、パレスチナ人は検問所から空港へ封印されたバスで移送されることがある。エジプトはレバノンのパレスチナ難民男性には50歳を超えないと入国許可を出さないとわかれていたし、ガザは1948年から67年までエジプトの管理下にあったため、ガザのパレスチナ人たちはエジプトの渡航証明書を持っていたが、そこには「エジプト以外の国に行くことが出来る」と記述されていたのを筆者自身目している。当時ガザのパレスチナ人たちは、ガザの名家とヨルダン政府が結んだ特別のアレンジで、ヨルダンを経由して海外に出ていた。あるいはイスラエルの空港から海外に出ていたが、1987年の第1次インテッファダ（反占領闘争）以降は、イスラエルの空港の使用は難しくなり、オスロ合意以降はほとんどできなくなった。現在、ガザのパレスチナ人は西岸のパレスチナ人同様、パレスチナ自治政府のパスポートを所持している。しかし、まだ独立国家ではなく、国境はイスラエルが管理していて、その再入国許可がないとガザに戻ることが出来ないなど、国境を超えることには様々な困難がある。

こうして閉じ込められたガザに対しては、イスラエルによる空爆など大規模な軍事侵攻が、2008年以降2021年秋までの13年間に5回あった。縦40キロ横10キロという狭いガザ地区から逃げることのできないため、空爆により多くの人が亡くなったり負傷して障がいを負ったりしている。またインフラの破壊が繰り返され、表面的な復興はされているものの、人々の生活はますます悲惨になっている（本稿では難民問題中心に言及し、占領や入植、イスラエルとの関係、自治政府とハマスの対立などパレスチナ問題全般には触れない）。

古くて新しい問題

ガザでも、またレバノンなどのパレスチナ難民社会でも、若く高学歴を持つ人たちは、奨学金などの機会を得て海外に出ることが不可能ではないが、それ以外の人たちにはそういう機会がほとんど考えられない。かつてユダヤ人たちもポグロムやホロコーストなど迫害の中でアメリカなどへの脱出を図ったものの、ビザが下りずに多くの人たちが犠牲になったが、「逃げる」ことができるのはある種の特権なのである。

とはいえ絶望的な状況から逃れ、北米やヨーロッパで職を得て家族へ仕送りをしたり、市民権を得て家族を呼び寄せたいという思いで、多くのパレスチナ人も、それ以外の若者たちも命がけの脱出をしている。パレスチナを含むアラブ世界では、人口の大多数は若者（アラブ世界の年齢の中間値は30歳前）であり、彼らの目に入る光景は先行きの見えないものである。21世紀に地中海を渡ろうとして溺死した人たち、あるいは国境を越える冷凍コンテナの中で死亡した人たちと、1950年代の「太陽の男たち」の世界は、実際のところどれだけ違ったといえようか。

格差の問題は、それぞれの国や地域の中にも歴然と存在するが、現代的に一番大きな格差は、生まれた場所や国籍によって生じている。逃げるしかない、あるいは、逃げることもできない人々のことを、先進国の市民社会に知らせていくことは、私たちに課せられた大きなテーマであろう。

筆者の所属するNPO法人は、1986年よりパレスチナ難民の子どもと家族を支援している。

(<https://ccp-ngo.jp/>)